

木越義則 著

『近代中国と広域市場圏 —海関統計によるマクロ的アプローチー』

久保 亨

粒々辛苦の労作である。よく知られているように、近代中国では膨大な量に達する精緻な貿易統計が作成されていた。その良質の史料を駆使し、大量のデータ処理と広闊な理論的見通しによって、本書は近代中国における市場圏の形成過程を総合的に考察した。まずは内容を紹介する。

序章「近代中国市場研究」は、研究史を踏まえ、本書の課題を提示した導入部分であり、日本国内の研究はもとより、欧米や中国の関連研究にまで目を配った深い研究史理解が示されている。

続く第1章「国際価格変動と中国の国際分業——銀価格低落問題の再検討」と第2章「開港場市場圏の形成と変容——開港都市天津の事例分析」は、貿易統計から得られる情報に基づき19世紀後半から20世紀初頭にかけ中国各地に形成された開港場市場圏の特質を検討した部分であり、ヨーロッパとの国際分業の深化が大きな意味を持ったことや、中国産一次産品の価格安定化傾向に注意が喚起されている（以上、第1部）。

それに対し第3章以降は、開港場市場圏がその歴史的な役割を終え、代わって工業化を内包した広域的な市場圏の形成が進んだ第一次世界大戦以降20世紀半ばまでの展開を考察した、本書の白眉とも言うべき部分である。第3章「長江市場圏と日本帝国圏——上海の工業化と日本の満洲支配」は、上海を中心に長江流域で工業化が進み、その工業部門を支える国内市場たる長江市場圏が形成される過程、並びにそれは日本帝国圏と角逐を繰り広げる過程でもあったことが解明されている。かかる上海の工業化にとって重要な意味をもつた一要素として、上海と国内他地域との間の交易条件を分析したのが第4章「上海の工業化と交易条件指数」であり、1930年代半ばに確立する全国規模の市場圏については、第5章「閔内市場圏の形成——1930年代中国の遠隔地間流通」が論じている（以上、第2部）。

しかし形成されつつあった全国的な市場圏は、日中戦争の勃発によって大きな打撃を受け、その修復作業は戦後に持ち越された。そうした曲折に満ちた

過程を描くのが、第6章「戦時期の市場圏の分析」と第7章「戦後初期中国の広域市場圏の再建」である（以上、第3部）。

そして本書の歴史的考察の基礎になった海關報告自体については、第8章「中国海關統計論」と第9章「貿易物価指數の推計」が、貿易統計・物価統計が作成されるようになった経緯と特質を縦横から論じている（以上、第4部）。今後、中国の海關報告を利用する研究者は、ここに記された内容を立論の大前提に置かなければならぬ。

最後の終章「全国市場圏の形成と挫折」は、本書の叙述を総括するとともに近現代中国経済史の展望を提示した、吟味に値する叙述である。

本書の最大の成果は、まず第1に、さまざまな市場圏の形成と展開過程を整理することによって、1つのまとまった近現代中国経済史像を描き出そうとした点にある。無数の局地的市場圏を束ねたような状態にとどまっていた17世紀以前、その局地的市場圏の間の交易が拡大し地域的市場圏が形成された18世紀半ば、地域的市場圏の1つでありながら19世紀半ばの開港以降に顕著な発展を見せた沿海市場圏の存在などが概観された後、本書がとくに注目するのは、黒田明伸の「開港場市場圏」論と古田和子の「上海ネットワーク」論である。1870年代以降、銀価低落やアジア物産流入の影響を受け沿海市場圏が解体されていく過程は、開港場市場圏が出現してくる過程でもあった。本書は、その開港場市場圏が、どのような軌跡を描き国民経済の形成につながっていくのか、その過程において図抜けた力を発揮した上海ネットワーク、並びにそれを通じて生まれた長江市場圏のような広域市場圏はどのように位置づけられるのか、さらに日中戦争の時に生じた市場の分断は歴史的にどのような意味を持ったのか、といった諸問題を、それぞれの局面ごとに具体的に検討している。

第2に、本書の議論の重要な点は、たんに中国经济の理解にとどまらず、日本、朝鮮、台湾などをも含む広域的な東アジア経済全体の総括的な把握をめざし、日本経済史、植民地経済史、中国经济史の3分野を架橋しようと試みている点にある。台湾領有、韓国併合、そして中国東北地域への進出と、確実に自らの経済圏を拡大してきた日本帝国に対し、上海の工業化を基軸に成長した長江市場圏は真っ向から対抗する存在になっていた。こうした対抗関係の全体像を把握するためには、日本経済史研究と植民地経済史研究の分厚い蓄積と、外国語史料に基

づく中国経済史研究の成果とを総合しなければならない。しかし、これは、「言うは易く……」の類である。日本経済史研究・植民地経済史研究を志す研究者の多くは、日本語もしくは英語の史料・文献だけに依拠する教育を受けて育ってきており、中国語で書かれた史料・文献にはなじみが薄い。一方、中国経済史研究者の場合、膨大な日本経済史研究・植民地経済史研究の成果を前にすると、その量と質に圧倒される。2つの領域を総合するのは、決して容易なことではない。本書は、その容易ならざる課題に挑戦し、1つの新たな経済史像を描き出した。

第3に指摘しておきたいのは、本書においては、輸出入品の物価指数に関する細心の注意と推計、交易条件指数に依拠した貿易動向の分析など、経済学の手法を意識した経済史研究がめざされていることがある。経済史研究を発展させていくためには、歴史学的な手法と経済学的手法の双方を生かしていく必要があり、本書は、とくにその後者の面において非常に大きく貢献したと評価されなければならない。そうした研究の重要性を明確に意識していた1人が、1930-1940年代に中央研究院社会科学研究所で活躍し、戦後の一時期、アメリカのブルッキングス研究所で名著 *Foreign Trade and Industrial Development of China* をまとめた後、1960年代以降は中国社会科学院研究所で、また1980年代以降は上海社会科学院経済研究所で業績を残した鄭友揆(Cheng, Yu-kwei)であった(ブルッキングス研究所では、日本から来ていた小島清氏とも親しく交流したというお話を、晩年の鄭友揆氏にうかがったことがある)。1930年代に鄭が発表した海関統計の編成方法に関する基礎的研究は、本書の第4部でもしばしば参考されている。そのような研究の系譜が本書によって引き継がれた、との思いを強くした。

本書が残した課題の1つは、本書が依拠した海関統計自体の限界に由来する。時期と場所によって相違があるが、海関統計は基本的に海關税を課された汽船による交易の記録である(本書239頁参照)。帆船が国内諸港間で運んだ商品の記録は部分的なものしか残されていないし、陸路による交易も、陸上交易路にあった一部の海關の場合を除き、ほとんど記録されていない。したがって、長沙、重慶などの開港地を抱えながらも、主として広大な内陸地域に展開する市場圈を持つ湖南や四川の経済動向は、海關統計のみによっては捕捉しにくいことになる。また、当然のことながら、開港地を全く持たない陝西、山西、貴州などの市場圈について、海關統計に具体

的な記載を期待することはできない。他方、鉄道・道路などによる物資流通が果たした役割については、本書でもある程度の配慮が払われているとはいえる、やはりその運送量の把握など、今後の研究に待つところが大きい(本書によれば、1930年代の鉄道輸送量は、船舶輸送量の2分の1程度に達していた[150-151頁])。さらに本書は、農村経済に関する考察も今後の課題として残されていることを明記している(289-290頁)。このように見えてくると、本書が依拠した海關統計は、国内貿易の規模や動向を解明するための素材としては、かなり限界を持っていると言わざるを得ない。

にもかかわらず、本書の叙述には、「(20世紀初頭,) 外国貿易の規模に比べれば、国内貿易の規模はかなり小さかった」(95頁), 「1927-1937年にかけては、海外市場を通じての成長は厳しく、その分、よりいっとう国内市场に基盤を置く成長へ進んでいった」(157頁)といったように、海關統計に依拠して外国貿易と国内貿易とを比較する議論が出てくる。こうした議論を展開する際には、常に以上のような海關統計の限界についても読者の注意を喚起すべきであろう。

本書が残したもう1つの課題は、国民経済の形成を重視するあまり、国民経済を超えた市場圏の成長に対する注意が弱まっているように見えることがある。本書は、海關統計が国境に縛られないという特質を持つことを意識してはいる(12頁)。しかし、それは主に上海を中心とする市場圏の認識などに生かされたにとどまり、各地で中国と外国との国境を越えた範囲で広がっていた市場圏の認識には、必ずしもそうした意識が生かされていない。上海が外国貿易と国内交易とをリンクさせていたほどの規模ではなかったとはいえる、たとえば西北や西南などにも国境を跨ぐ市場圏が存在した。西北には中露の国境を跨ぐ交易とそれに裏付けられた市場圏が存在したし、西南には昆明を扇の中心に置き東南アジア全体に広がるような市場圏も存在した。こうした市場圏が輻輳する中でさまざまな問題が惹起されていたことも示唆しておくべきだったかもしれない。

以上に述べた諸点は、本書の著者1人の課題といいうよりも、恐らく中国経済史研究、もしくはアジア経済史研究の学界全体が共有すべき課題であり、本書は、それに取り組むための搖るぎない基礎を固めてくれた。ともに今後の発展を期したい。

(京都大学学術出版会, 2012年5月, 342+vi頁,
4,200円+税)